

研究テーマ： 社会福祉の支援の再構築に向けた自立生活センターの支援のあり方に関する定性的研究	
研究代表者： 保健福祉学部 人間福祉学科 准教授 横須賀 俊司	連絡先： yokosuka@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者： なし	
【研究概要】 自立生活センターという組織が、障害者の自立を支援するにあたって、自立生活センター・そこでの支援者・それらを取り巻く環境の三者関係の中で、どのような支援を実践し、それを展開しているのかを記述し、その中でも特に、自立支援のために行われている諸技法に焦点を当てて、民族誌的手法(=エスノグラフィー)を用いてそれらを明らかにし、社会福祉の支援再考の一助としていくことを目的としている。	

【研究内容・成果】

- 上記研究目的を達成するために、民族誌的手法(=フィールドワーク)と呼ばれる方法を採用する。民族誌的手法とは、ある特定のフィールドでそこにいる人々と一定の期間ある程度行動をとるに、ある一定の関係を築き上げながら、参与観察、インタビュー調査、資料の収集により、その人たちの感じ方、考え方、行動様式、社会関係などについて、ある特定の観点から描き出す手法である。そのため、一般理論や普遍的なモデルを抽出するのではなく、収集したデータを解釈し、分厚い記述をしていくことに意義があるとされる(ギアーツ『文化の解釈学』岩波書店、1987年)。
- 「たたき上げ式」の調査によって、「理論の発見」や「理論の生成」をめざして、分厚い記述をしていくことを意図している(佐藤郁哉『フィールドワーク増訂版』新曜社、2006年)ため、調査対象を限定して進めていく必要がある。より分厚い記述をめざすならば、調査対象を一つに絞り、その一つを徹底的に調べ上げていくことが有効であるので、対象を一つに絞ることにした。
- 全国で120カ所ある自立生活センターの中から、M協会という特定のセンターを選んだ理由は、他の自立生活センターには見られない理念や手法に基づいて自立支援を行っている点である。
- こうした方法を下支えするものとして、第一に主に組織論、障害学などの理論検討・援用、第二に研究会等での報告を行い、フィードバックを得るという方法をとった。
- フィールドワークを進めていく中で、支援という実践はその組織の思想や文化といったことが大きく関与しているのではないかということに思い至った。思想や文化は組織の生成と関連しているので、まずM協会の生成について焦点を当てることにした。
- ただ事実を記述するだけでは不十分であるため、ある文脈(=自立生活運動)のもとで組織の生成を記述、解釈する必要があると考えた。
- したがって、アメリカ自立生活運動がどのように受容されてきたのかを明らかにすることを小目的とした。
- M協会は、第9回車いす市民全国集会・兵庫大会を母体にして生まれた。そのため、車いす市民集会、その中でも特に第9回兵庫大会を中心に記述していく。
- 第9回大会では、アメリカ自立生活運動において欠くことができないアテンダント・サービスの導入が試みられ、自立生活センターであるM協会が第9回大会実行委員会を中心に

して設立されていく。これら二つの事象は市民集会史上初めてのことである。本研究ではアテンダント・サービス導入前後までを記述、解釈し、自立生活センターの生成、設立に関しては別に譲る。

- 車いす市民集会で中心的役割を担った人物や第 9 回大会実行委員会の中で中心的役割を担ってきた人を中心に聞き取り調査を行った。また、話の内容について詳細な情報を得たり、それらの確認をするために、市民集会の報告書、関係者等が記した著作、残存している一部の会議のレジメやメモ、新聞記事などの文字化されている資料にも当たっている。
 - アテンダントシステム導入の経緯は以下の通りである。
 - 第 9 回大会事務局長 K 氏の強い希望による提案が発端
 - K 氏は遊学のためにアメリカに渡り、パークレー自立生活センターを視察する中で、アテンダントの存在について知る。
 - 当時の日本ではボランティア介助が圧倒的主流であり、そのギャップに驚き、日本でも是非やってみたいという思いのもと帰国している
 - 特に、日本で導入した際に、障害者がどのような顔をするのかを見てみたいということが強い動機であったという
 - 実行委員会ではさしたる異論もなく導入することが承認された
 - 運営委員会にあげたところ、運営委員から異論が出てきた
 - 導入反対の理由
 - ①障害者の経済的負担
 - ②今後の集会に継続していくことの懸念
 - ③多数の要望があった場合に応えきれぬかという不安
 - ④ボランティアを閉め出してしまうことになる
 - ⑤どのように実現させるかが霧の中
 - ⑥有料への心理的抵抗
 - ⑦運動の理念が共有できなくなる
 - K 氏が提案した収拾案
 - ①実行委員会とは別組織を設立し、その組織(=後の M 協会)に委託することで責任主体をその組織とする
 - ②導入が認められない場合には、事務局長を辞任するという強い決意表明
- 考察とまとめとしては次のようなことである。
- 車いす市民集会では、ある程度自立生活に関する情報(特に理念)が取り入れられていた→自立生活を受容することに抵抗感は少なかったといえる
 - 「有料への心理的抵抗」「運動理念の共有ができなくなる」という二つが強い反対理由としてあげられる
 - 最終的に導入することに合意したことからすれば、廣野が指摘するとおり、自立生活に親和的立場にあったといえる